

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	永下 和博
評価者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	永下 和博

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1 移住者数(累計値)	人	1,755 (H27)	1,495 (H26)	2,005 (H27)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	定住促進・交流人口の拡大	移住者数(累計値)	人	1,755 (H27)	1,495 (H26)	2,005 (H27)	いしかわ移住・交流居住促進事業	県内全域	27,000	26,625	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ移住・交流居住促進事業
	事業開始年度 H22 事業終了予定年度
	根拠法令 ・計画等

作組	織	地域振興課
成職	氏名	主事 北本 聡
者	電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3691

事業の背景・目的
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流を促進するワークステイ事業など、移住・交流居住の推進に取り組んできた。しかし、人口減少時代を迎える中、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 こうした中、平成27.3月に北陸新幹線が金沢まで開業し、首都圏と本県との時間距離が大幅に短縮されたことにより、交流人口が大幅に増加しており、この機を捉え、情報発信の強化や受入体制の強化など、移住・交流居住施策の強化を図る。

事業の概要
情報発信の強化
 (1) ふるさと回帰支援センターを活用した情報発信
 (2) 首都圏アンテナショップ内の移住相談窓口の運営及び移住相談員の配置
 (3) 移住希望者向けセミナー等の開催
 (4) 北陸新幹線金沢開業を活用した情報発信
 (5) 20～40代をターゲットした移住施策の展開
 (6) 全国的なイベントへの参加

受入体制の整備
 (1) 関西圏をターゲットにした移住体験モニターツアーの実施
 (2) 短期移住体験モデル事業
 (3) ワークステイいしかわ交流促進事業
 (4) 市町担当職員等を対象とした研修会の開催
 (5) 日本郵便(株)との移住・定住人口確保に関する協定

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進					評価	A
課題	定住促進・交流人口の拡大						
	指標	移住者数(累計値)				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	1,755	659	913	1,148	1,495	2,005	

事業費						
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	4,000	6,000	7,000	18,000	27,000
	決算	2,690	5,134	6,316	15,227	26,625
一般	予算	4,000	6,000	7,000	18,000	3,466
財源	決算	2,690	5,134	6,316	15,227	3,091
事業費累計		5,622	10,756	17,072	32,299	58,924

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	大都市圏で開催したセミナーでは、参加者のほぼ全員がセミナーの内容が「とても参考になった」または「参考になった」と回答しており、石川での暮らしの魅力を参加者に感じてもらうことができている。 また、H27年度の移住者数(県の相談窓口を介して移住してきた方や市町の定住促進施策等を活用して県外からの移住してきた数)は、H26年度と比較して大幅に増加し、これまでの取り組みの積み重ねが移住・交流居住の促進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成27.3月に北陸新幹線が金沢まで開業し、首都圏と本県との時間距離が大幅に短縮され、交流人口が大幅に増加するとともに、首都圏に本県の魅力が発信されており、移住・定住の促進にとって絶好の機会である。 H28.4月には移住と就労をワンストップで支援する「いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)」を開設し、県内と首都圏の窓口が情報共有しながら移住相談に取り組むとともに、これまで開催してきた各種セミナー、機動的なイベントの開催などの情報発信や受入体制の充実を図り、更なる移住・交流居住促進に取り組む。